

## 少子地域における子育てと地域子育て支援サービス利用の現状

### —0～2歳児の保護者を対象としたアンケート調査結果から—

小池由佳<sup>1\*</sup>、角張慶子<sup>1</sup>、齋藤裕<sup>1</sup>

本研究では、少子地域であることが地域子育て支援サービスの利用を妨げる一要因として存在するという仮説を立て、立証に向けた少子地域における子育て及び地域子育て支援サービス利用の現状を明らかにすることを目的としている。方法として、サービス利用対象となる子育て中の保護者に対する質問紙調査を行った。結果、本調査の回答者は母親もしくは父親の出身地で子育てをしている割合が高く、少子地域のひとつの特性が明らかとなった。地域子育て支援サービスは必要に応じて利用されているが、利用後「今後利用しない」とした理由のなかには、少子地域であることが含まれる回答があること、「利用していない」理由の多くは「必要がない」ためであるが「利用したいができない」も一定割合いることがわかった。一方、子育ての現状をみると、育児における不安感および制約感の高い人が一定割合いること、肯定感情をもって子育てをしている人が多いものの、肯定感を抱けないまま子育てをしている人がいることも明らかになった。さらに、身近な理解者として配偶者や子育て仲間によるサポートが少ない人の存在も確認でき、公的な支援サービスの重要性がうかがえる結果となった。

**キーワード：** 少子地域、地域子育て支援サービス、利用につながらない

### はじめに

人口減少社会の進展に伴い、過疎地を含めた人口減少地域における子育て支援の課題が、社会全体の課題として注目されるようになった。子育て支援としての保育施策でみると、全国私立保育園連盟はいち早くこの課題についての認識を持ち、2013年に人口減少社会の保育に向けた提言を行っている。ここでは、人口減少地域が全自治体の約半数を占めていること、過疎地を含めた人口減少地域の保育課題が一部の地域ではなく日本全体の課題として認識すべきであることを指摘した上で、今後の取り組みとして①現在、既に過疎地域等であり緊急対策が必要な地域「現状への対応：人口減少地域の子ども・家庭・地域に対する必要な支援」②今後、全体的な少子化の中で子どもの人口減少が想定される地域「将来への対応：人口減少地域の核とし

て保育園が機能し続けられるための施策を必要とする」といった2点から捉える必要性を指摘している<sup>1)</sup>。

また、2015年度から始まった「子ども・子育て新制度」で新設された地域型保育給付は待機児童対策であると同時に、子ども数が減少する地域における保育機能を確保することを目的としている。利用者支援事業や地域子育て拠点事業をはじめとする、在宅子育て層を主な対象とした「地域子ども・子育て支援事業」では、地域の実情に応じた地域子育て支援事業の展開が期待されている。これまでどちらかと言えば、人口集中地域で生じている待機児童対策を中心とした子育て支援施策であったが、子ども数が減少している地域にも焦点が当たるようになったのが、この新制度の特徴とも言える。

保育施策は各自治体における人口問題対策とも深く関連することから、人口減少地域におい

<sup>1</sup> 新潟県立大学人間生活学部子ども学科

\* 責任著者 連絡先：koike@unii.ac.jp

利益相反：なし

て子どもの育ちや子育て家庭を支える観点、地域の子育て拠点としてどのような機能を果たすべきかが今後の課題となってきている。

一方、地域子育て支援施策については、保育施策のように、人口減少社会において今後どのような機能を果たすべきなのかについて十分な検討がされてきているとは言えない。

地域子育て支援施策は、子ども・子育て支援新制度においても「地域子ども・子育て支援事業」として13のメニューが提示された。そのうち7事業（利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業）については、その利用について保護者の選択に委ねられるサービスとなっている。これらの事業は、子育てを支える有効な事業であるが、保護者がサービスを利用しない限り、その効果は見えてこない。対象となる人たちが利用することによって意味をなすこれらの事業について、サービス利用を阻害している要因について分析することがサービスを必要とする人たちにとって重要である。小池ら(2016)は、地域子育て支援サービスのひとつである「子育て相談」に着目し、保護者の基本的属性がサービス利用の阻害要因になっていることを示した<sup>2)</sup>。

サービス利用の阻害要因として、個人的な要因に加えて、少子地域という社会的要因も分析の視点として検討できるのではないかと。岩間(2012)は、高齢者等を対象に地域を基盤としたソーシャルワークにおける支援困難事例の3つの発生要因として、①個人的要因：発生源が個人(本人)の側に帰属するもの、②社会的要因：発生源が社会(環境)の側及び関係性に帰属するもの、③不適切な対応：発生源が援助者側の不適切な対応にあるものを挙げている<sup>3)</sup>。

これを地域子育て支援の対象となる保護者にあてはめてみると、①個人的要因：サービスを利用することへの抵抗感や不安感、②社会的要因：サービス量が不十分、サービスの質に対する不信感、地域や社会からの偏見や無理解、地域から孤立した状況、③不適切な対応：支援者からの心ない発言、相談しても問題解決につながらない等、となる。

これらの要因は人口減少地域において少数

派となった子育て中の保護者にとって、以下のような状況を生み出すことにつながるのではないかと。①個人的要因：サービスを利用している人が身近にいないため、利用に対する抵抗感が生じやすい、②社会的要因：子育て支援への理解は進みつつあるものの、過疎地域では支援の量が絶対的に少ない結果、選択の幅が狭く、場合としては「つながりたい」と思うことのできる支援に出会えない、③不適切な対応：地域に子育て支援となる社会資源そのものが少数となることで、支援者が学びを深める機会や実践から学ぶ機会が少なくなり、その資質向上を阻害することになる。

上記で示した地域子育て支援サービス利用における阻害要因に対し、少子地域であることが一要因として存在するという仮説を立て、少子地域を対象とした子育てと地域子育て支援サービス利用に対する質問紙調査を行った。本研究は、この結果を元に、少子地域における子育ての現状とサービス利用状況を分析し、仮説の立証につなげることを目的としている。

## 方 法

### 1. 実施方法

0～2歳の子どもを育てる保護者を対象に、質問紙によるアンケート調査を行った。調査対象地域は、A県内にある過疎自治体2カ所及び子ども過疎地1カ所<sup>註1)</sup>となっている。調査期間は2015年8月～2016年3月である。

調査方法として、調査対象となった地域を管轄する自治体と連携し、各家庭に郵送調査を行った。回答は無記名であり、回答者には居住地を選択してもらった。回収は、個別に郵送で行った。回収結果は、配布数1513に対し、回収数888(回収率58.7%)である。

調査内容は、以下の通りである。

#### 1) 回答者の基本的属性

回答者の基本的属性として、居住地・子どもからみた回答者の続柄・子どもの年齢・子どもの数・家族構成・回答者の就労状況・出身地の7点について尋ねた。

#### 2) サービスの利用状況等について

サービスの利用状況として「親子交流の場」「専門職による育児相談」「一時預かり」の3

点について、「利用の有無」「今後の利用意向とその理由」「今後利用しない理由」について尋ねている。「利用の有無」について「利用していない」を選択した回答者には、その理由として「利用する必要がない」「利用したくない」「利用したいけどできない」「サービスを知らなかった」の4択から回答してもらった。

調査項目の設定は以下の過程で行った。サービスの利用状況は調査対象となった3地域いずれにおいても実施している内容を取り上げた。サービスを利用したことのない対象者について「利用していない理由」の選択肢は、岩間(2012)の3つの要因を取り上げ、さらに具体的な理由としては、角張ら(2013)による先行研究結果から抽出を行った<sup>4)</sup>。

### 3) 子育て中の感情について

子育て中の感情(以下、育児感情)について、手島・原口(2003)を参考に14項目を設定、非常にあてはまる～全くあてはまらない、の4件法で尋ねた<sup>5)</sup>。

### 4) 子育て中の周囲からのサポートについて

子育てにおいて、周囲から物理的なサポートや情緒的なサポート(以下、育児サポート)をどの程度受けているかについて尋ねるため、渡辺・石井(2005)を参考に13項目設定、非常にあてはまる～全くあてはまらない、の4件法で尋ねた<sup>6)</sup>。

## 2. 分析方法

本研究では、子育て支援サービスの利用状況及び利用を阻む要因、サービスに対する満足度及びニーズについて、育児感情及び育児サポート、それぞれについて基礎データをまとめ傾向を分析する。

## 3. 倫理的配慮

本調査については、筆者らが所属する機関における倫理審査委員会による手続きを得た上で

行った(2015年8月承認)。

## 結果及び考察

### 1. 基本的属性

回答者の基本的属性は表1の通りであった。本研究では、61.0%の母親が自らの出身地で子育てをしている結果となった。少子地域では自らの出身地で子育てをする母親の割合が高くなっていることがわかる。

表1 回答者の基本的属性

N=888	
子どもとの続柄	母 792(89.2%) 父 72(8.1%) その他 11(1.2%) 無回答 13(1.5%)
年代(母親)	20代 215(24.2%) 30代 558(62.8%) 40代以上 95(10.7%) 無回答 20(2.3%)
年代(父親)	20代 126(14.2%) 30代 519(58.4%) 40代以上 188(21.2%) 無回答 55(6.2%)
子の数	1人 343(38.6%) 2人 348(39.2%) 3人 153(17.2%) 4人以上 34(3.8%) 無回答 10(1.1%)
家族形態	核家族 580(65.3%) 拡大家族 296(33.3%) 無回答 12(1.4%)
就労形態	共働き 531(59.8%) 片働き 305(34.3%) 就労せず 2(0.2%) 無回答 50(5.6%)
母の出身地	現在住地出身 542(61.0%) 現在住地以外出身 258(29.0%) 無回答 88(9.9%)
父の出身地	現在住地出身 626(70.5%) 現在住地以外出身 174(19.6%) 無回答 88(9.9%)

母親の基本的属性についてさらに詳しくみると、母親の出身地との相関をみると、家族形態の間に相関が見られた(図1)。出身がどちらであるかに関係なく核家族が多くなっているが、出身地以外で子育てをしている母親の方が核家族となっていることが明らかになっている。

### 2. サービス利用の分析

#### 1) サービス内容別による分析

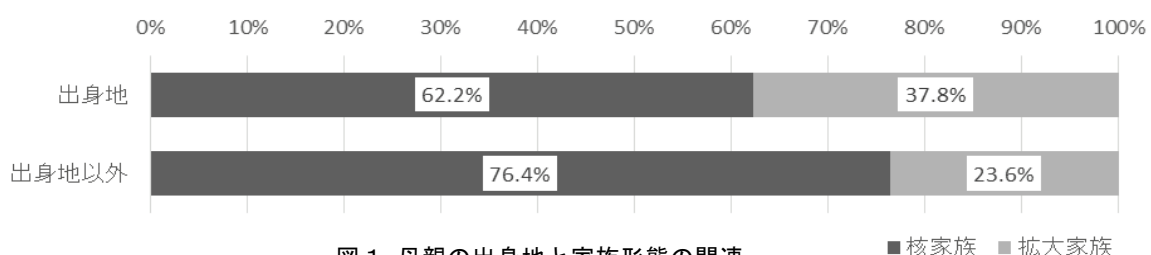


図1 母親の出身地と家族形態の関連

■核家族 ■拡大家族

サービス内容別に利用経験の有無及び今後の利用意向について尋ねた結果、図2及び図3の通りとなった。「親子の交流の場」では535(60.2%)、「専門職による子育て相談」は402(45.3%)、「一時預かり」184(20.7%)が利用していた。「今後の利用意向」は、いずれのサービスについても利用経験のある回答者からは高い割合で「今後も利用したい」という結果であった。

一方、少数ではあるが「利用したくない」を選択した回答者の自由記述から、その理由についてみると、以下の通りである。

「親子の交流の場」では、多くが「母親の職場復帰」「保育所入園」、あるいは「対象となる子どもがいない」といった回答であり、サービス内容に言及したものはわずかであった。そのなかで、少子地域が背景にあると想定される記述として、以下のものが挙げられる。

- ・自宅からセンターまで遠く、通にくいから。
- ・数回利用したが、他の利用者が1~2組もしくははいない。遠くなので、時間をかけて行っても、同じくらいの子どもと交流がもてなければ、家にいる方が良い。
- ・午前中しか開いていない所が多く行きづらい。

社会的阻害要因ともいえる、サービス量が限

定的であること(遠い、開設されている時間帯)や、利用者数が少ないといった少子地域の特徴が阻害要因として記載されていた。

「子育て相談」では、相談に対応する専門職の力量が問われる記述が見られた。

- ・専門職のわりには、知識にとぼしい。(今どきの母親はインターネット等で最新の知識がある。)単なる話し相手にしかならなかった。
- ・頑張って相談をしても、ただ聞くだけで何も解決策を出してもらえずむなしくなった。職員のやる気のなさを感じた。

これらの内容は阻害要因といえる「不適切な対応」に該当するといえる。少子地域であってもインターネットの普及により、身近に多様な情報を得ることができる社会となっていることがわかる。また専門職への相談が「ただ聞くだけ」で終わってしまうことへの不満は、小池ら(2015)にも明らかとなっており、専門職に期待することについて、改めて認識する必要がある。

「一時預かり」は利用している割合が低いこともあり、今後利用しない理由の記述も少数であった。

- ・まわりに見てくれる家族がいるから。
- ・行政の保育所の預かりだと、子どもが感染をもらってきて、結局その後の看病が大変だ

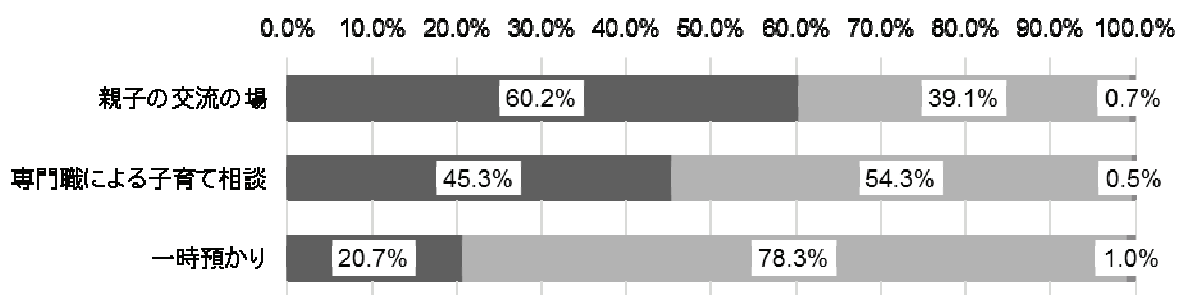


図2 子育て支援サービス利用経験

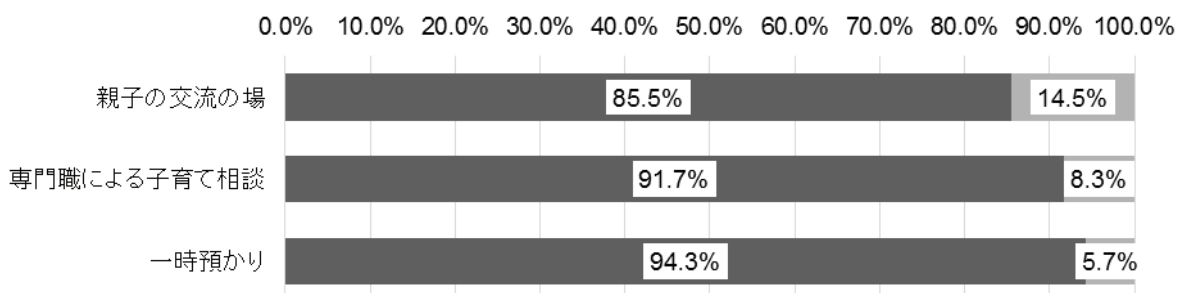


図3 子育て支援サービス今後の利用意向

った。

サービスを利用しなくても、家族によるサポートを優先して利用しているという理由があげられている。また、サービスの場を利用することによる罹患等を理由に利用しないということも生じている。

2) サービス内容別「利用しない理由」

いずれの項目においても「必要がない」が高く「利用したくない」が低い割合となっていることから、サービスを利用していない背景には、そのサービスを利用する必要がないと認識していることが大きいことがわかる。

その一方で、「親子の交流の場」(34.0%)、「一時預かり」(23.7%)が「利用できない」という社会的阻害要因につながる理由を掲げている回答者が存在する結果であった。

サービス内容別に「利用しない理由」についてより具体的にみると、以下の通りである(表2~4)。

表2 親子交流を利用していない理由

<b>必要ない</b> 142(40.9%)	困っていない 69(48.6%)
	まわりの支えあり 77(54.2%)
<b>利用したくない</b> 24(6.9%)	利用しても解決しない 9(37.5%)
	魅力を感じない 16(56.3%)
	利用に抵抗 9(37.5%)
<b>利用できない</b> 118(34.0%)	遠い 18(15.3%)
	時間帯が合わない 62(52.5%)
	敷居が高い 35(29.7%)
	子の年齢に合わない 17(14.4%)
<b>知らない</b> 69(19.9%)	必要があれば利用したい 60(87.0%)
	利用したいと思わない 3(4.3%)
	利用する必要を感じない 6(8.7%)

「親子の交流の場」については「必要ない」を選択した人が最も多い割合となっている。その理由として「まわりの支えがある」としている人が 54.2%と半数を超えている。本調査対象者の約 6 割の母親が出身地で子育てをしていることを考えると公の交流の場の必要性が低い人たちが一定程度存在していることがわかる。ま

表3 子育て相談を利用していない理由

<b>必要ない</b> 307(63.7%)	困っていない 182(59.3%)
	まわりの支えあり 181(59.0%)
<b>利用したくない</b> 29(6.0%)	利用しても解決しない 17(58.6%)
	魅力を感じない 7(24.1%)
	利用に抵抗 10(34.5%)
<b>利用できない</b> 57(11.8%)	遠い 5(8.8%)
	時間帯が合わない 15(26.3%)
	敷居が高い 22(38.6%)
	どこに聞けばいいかわからない 28(49.1%)
<b>知らない</b> 92(19.1%)	必要があれば利用したい 80(87.0%)
	利用したいと思わない 1(1.1%)
	利用する必要を感じない 7(7.6%)

表4 一時預かりを利用していない理由

<b>必要ない</b> 447(64.3%)	困っていない 213(47.7%)
	まわりの支えあり 282(63.1%)
<b>利用したくない</b> 30(4.3%)	利用しても解決しない 5(16.7%)
	魅力を感じない 6(20.0%)
	利用に抵抗 15(50.0%)
<b>利用できない</b> 165(23.7%)	きっかけがない 34(20.6%)
	時間帯が合わない 27(16.4%)
	どのような人が預かるかわからない 68(41.2%)
	どこに聞けばいいかわからない 34(20.6%)
<b>知らない</b> 59(8.5%)	必要があれば利用したい 48(81.4%)
	利用したいと思わない 1(1.7%)
	利用する必要を感じない 5(8.5%)

た、「利用できない」と回答した人たちの理由としては「時間帯が合わない」が半数を超えていた。「時間帯が合わない」を選択した回答者の74%が共働き家庭であることを考えると、就労によって利用が阻害されていることが背景にあると考えられる一方、少子地域においては、社会資源となる親子の交流の場の数が限られていることもあり、移動時間等を含めると開設時間帯が阻害要因となっている人たちが存在してい

る状況も伺える。

「専門職による子育て相談」についてみると、「必要ない」を選択した人が6割を超えている。ここでも「困っていない」「まわりの支えあり」が6割近い結果となっており、まわりに相談できる環境での子育てになっていることがわかる。また「利用できない」との理由の中に「どこに聞けばいいかわからない」との回答が半数を占める結果となった。相談先がわからない点については、「知らない」という回答が2割近いことから課題のひとつといえる。

「一時預かり」についても「専門職による子育て相談」と同様、「必要ない」との理由が6割近い結果となった。具体的にみると「まわりの支えあり」が6割を超える結果となっている。「利用できない」理由をみると、「どのような人が預かるかわからない」が41.2%となっており、保育者への不安感が利用を妨げる要因となっていることがわかる。

いずれにおいても、3 サービスに共通のこととして「利用したくない」を選択した回答者の割合は低く、「知らない」を選択した回答者の多数が「必要であれば利用したい」を選択していることはサービス利用の促進において重要な認識といえる。

### 3. 育児感情の分析

#### 1) 育児感情尺度の分析

育児感情の回答結果は表5のとおり。

#### 2) 育児感情尺度の因子構成

因子分析を行った結果、固有値1以上で3因子が抽出された(主因子法、バリマックス回転)(表6)。第1因子は、「親としての能力に自信がない」「育児についていろいろ心配なことがある」などの育児に対しての心配や迷い、自信の無さなど育児における不安な感情に関する項目の負荷量が高いことから「育児不安感」因子と名付けた。第2因子は、「子どものために仕事や趣味を制約される」「自分の時間がない」といった育児によって他の事柄が制約を受けていると感じる項目に負荷量が高いことから「育児制約感」因子と名付けた。第3因子は、「子どもと一緒にいると楽しい」「子どもと一緒にいるとき、心がなごむ」が含まれ、子どもといることで生まれる肯定感情の因子であることから「育児肯定感」と名付けた。下位尺度の内的整合性を検討するためにCronbachの $\alpha$ 係数を算出したところ、第1因子から順に.888、.790、.848であり、信頼性が確かめられた。

#### 3) 育児感情の傾向

各項目の回答を、非常にあてはまる=1、かなりあてはまる=2、少しあてはまる=3、全くあてはまらない=4、として尺度ごとに個人得点を算出し育児感情得点とした。それぞれの尺度の個人得点の平均(SD)は「育児不安感」2.97(.62)「育児制約感」2.71(.61)「育児肯定感」1.74(.75)であった。「育児不安感」「育児制約感」については中間の値(2.5)より不安感・制約感が低い

表5 育児感情 回答分布

	非常にあてはまる(1)	かなりあてはまる(2)	少しあてはまる(3)	全くあてはまらない(4)	平均値	SD
1 育児についていろいろ心配なことがある	95	134	550	96	2.74	0.79
2 親としての能力に自信がない	58	140	532	140	2.87	0.76
3 子どもといっしょにいるとき、心がなごむ	366	339	144	26	1.81	0.82
4 自分の時間がない	210	249	372	42	2.28	0.88
5 何となく育児に自信がもてない	57	146	508	162	2.89	0.78
6 子どもといっしょにいると楽しい	443	304	100	28	1.67	0.80
7 子どもを育てることが負担に感じる	17	57	372	427	3.39	0.70
8 子育てに失敗するのではないかと思うことがある	74	103	488	210	2.95	0.83
9 自分のペースが乱れる	105	163	452	151	2.75	0.88
10 この先、どう育てたらいいかわからない	22	41	380	430	3.40	0.70
11 子どものために仕事や趣味を制約される	158	162	424	131	2.60	0.95
12 どうしつけたらいいのかわからない	50	130	509	185	2.95	0.77
13 毎日、同じ事の繰り返しをしている	156	230	363	126	2.53	0.95
14 家事をすべてする時間がない	103	187	447	138	2.71	0.87

表 6 育児感情因子分析

	育児不安感	育児制約感	育児肯定感
2 親としての能力に自信がない	.834	.131	-.024
5 何となく育児に自信がもてない	.816	.212	-.089
8 子育てに失敗するのではないかと思うことがある	.752	.202	-.092
10 この先、どう育てたらいいかわからない	.684	.212	-.123
12 どうしつけたらいいかわからない	.656	.216	-.084
1 育児についていろいろ心配なことがある	.627	.206	.019
11 子どものために仕事や趣味を制約される	.119	.744	-.050
9 自分のペースが乱れる	.235	.674	-.101
4 自分の時間がない	.120	.654	-.058
14 家事をすべてする時間がない	.165	.557	-.008
13 毎日、同じ事の繰り返しをしている	.273	.449	-.026
7 子どもを育てることが負担に感じる	.372	.412	-.260
6 子どもといっしょにいると楽しい	-.096	-.061	.899
3 子どもといっしょにいるとき、心がなごむ	-.072	-.095	.809
固有値	3.556	2.366	1.587
累積寄与率	25.398	42.295	53.629

方向、「育児肯定感」については中間の値(2.5)より肯定感が高い方向の平均値である。2.5 をカットオフポイントとして、それぞれの不安感・制約感・肯定感の高群・低群に分類した結果は表 7 のとおり。不安感の高い人は全体の約 2 割であり、制約感については約 4 割の人で高いということが明らかになった。また、全体の 87% の人が何らかの肯定感情を持ちながら子育てをしているということが明らかになったが、13% の人が育児肯定感情の低い中で子育てをし

ていることがうかがえる。

#### 4. 育児サポートの分析

##### 1) 育児サポート尺度の分析

育児サポートの回答結果は表 8 のとおりである。表中の網掛けはそれぞれのサポートや資源が「全くない」という人の人数である。

##### 2) 育児サポートの因子構成

因子分析を行った結果、4 因子が抽出されたが、尺度としての内的整合性を検討した結果 2 項目(項目 9 および 13)を削除し、再度因子分析を行い、固有値 1 以上で 3 因子が抽出された(主因子法、バリマックス回転)(表 9)。

第 1 因子は「配偶者はよく理解してくれる」「その日の子どもの様子を配偶者と話し合うことができる」などすべて配偶者からのサポートに関する項目であることから「配偶者サポート」

表 7 育児感情の傾向

	個人得点 平均(SD)	高群 (1.0~2.5)	低群 (~4.0)
育児不安感	2.97(.62)	190名 (21.9%)	677名 (78.1%)
育児制約感	2.71(.61)	336名 (38.7%)	532名 (61.3%)
育児肯定感	1.74(.75)	760名 (87.0%)	114名 (13.0%)

表 8 育児サポートの回答分布

	非常にあてはまる(1)	かなりあてはまる(2)	少しあてはまる(3)	全くあてはまらない(4)	平均値	SD
1 子どもの心配事があるときに配偶者に相談できる P	426	206	178	55	1.84	0.97
2 歯医者や美容院などに行きたいとき、預かってくれる人がいる P	391	197	202	82	1.97	1.03
3 同じ年ぐらいの子どもと遊ばせる機会がない N	90	120	276	387	3.10	0.99
4 自分の代わりに配偶者は家事や育児ができる P	233	179	320	134	2.41	1.04
5 子どものことを継続的に話せる機会がない N	40	86	344	389	3.26	0.82
6 子どもを預けたり預かったりする子育ての仲間が身近にいる P	107	78	216	473	3.21	1.04
7 短時間でも子どもを預かってくれる人が近くにいる P	363	129	209	173	2.22	1.18
8 同じ年ぐらいの子どもを持つ親と話す機会がない N	86	87	283	419	3.18	0.97
9 子どもと歩いて遊びに行く公園などが身近にある P	190	113	265	307	2.79	1.14
10 その日の子どもの様子を配偶者と話しあうことができる P	390	189	210	76	1.97	1.02
11 配偶者はよく理解してくれている P	316	252	220	76	2.07	0.98
12 同世代の子どもを持つ家族とのつきあいがいい N	103	91	300	381	3.10	1.00
13 移動の手段が乏しく車がないと外出しにくい N	437	102	162	174	2.08	1.21

表 9 育児サポートの因子分析

	配偶者サポート	子育て仲間サポート	子どもの預け先サポート
11 配偶者はよく理解してくれている P	.885	-.029	.083
10 その日の子どもの様子を配偶者と話しあうことができる P	.789	-.059	.115
1 子どもの心配事があるときに配偶者に相談できる P	.767	-.092	.106
4 自分の代わりに配偶者は家事や育児ができる P	.582	-.054	.179
8 同じ年くらいの子どもの持つ親と話す機会がない N	-.056	.861	-.055
12 同世代の子どもの持つ家族とのつきあいがいい N	-.025	.768	-.134
3 同じ年くらいの子どものと遊ばせる機会がない N	.013	.645	-.113
5 子どものことを継続的に話せる機会がない N	-.256	.423	-.190
7 短時間でも子どもを預かってくれる人が近くにいる P	.078	-.131	.834
2 歯医者や美容院などに行きたいとき、預かってくれる人がいる P	.231	-.091	.623
6 子どもを預けたり預かったりする子育ての仲間が身近にいる P	.097	-.288	.365
固有値	2.471	2.051	1.35
累積寄与率	22.464	41.108	53.382

因子と名付けた。第2因子は「同じ年くらいの子どもの持つ親と話す機会がない」「同世代の子どもの持つ家族とのつきあいがいい」などと同じように子育てをする人たちとのかかわりなどに関する項目であることから「子育て仲間サポート」因子と名付けた。第3因子は子どもを預かってくれる人に関する項目であることから「子どもの預け先サポート」因子と名付けた。下位尺度の内的整合性を検討するためにCronbachの $\alpha$ 係数を算出したところ、第1因子から順に.845、.777、.662であり、信頼性が確かめられた。

### 3) 育児サポートの傾向

各項目の回答を、ポジティブ項目(P)に関しては、非常にあてはまる=1、かなりあてはまる=2、少しあてはまる=3、全くあてはまらない=4、とし、ネガティブ項目(N)に関しては得点を逆転し、尺度ごとに個人得点を算出し育児感情得点とした。得点が1に近いほどサポートがあるということである。個人得点の平均(SD)は「配偶者サポート」2.07(.83)「子育て仲間サポート」1.84(.73)「子どもの預け先サポート」2.47(.84)であった。2.5をカットオフポイントとして、回答者をサポートを有している高群とサポートの少ない低群に分類した結果は表10のとおりである。配偶者サポートの少ないと思われる人は26.9%で全体のおおよそ4分の1の人が配偶者のサポートの少ない中で子育てをしている様子が見えてくる。子育て仲間のサポートが少ないと思われる人は16.5%であり、少子化の中で同じような子育て中の人とのかかわりが少ない中で子育てをしているといえよう。

表 10 育児サポートの傾向

	個人得点 平均(SD)	高群 (1.0~2.5)	低群 (~4.0)
配偶者サポート	2.07 (.83)	629名 (73.1%)	234名 (26.9%)
子育て仲間サポート	1.84 (.73)	716名 (83.5%)	141名 (16.5%)
子どもの預け先サポート	2.47 (.84)	458名 (52.6%)	412名 (47.4%)

子どもの預け先サポートについては、高群・低群がそれぞれ半数であった。この半数の低群は気軽に預かってもらえる人がいないか、もしくは、いたとしても複数のサポート資源を持たないことを意味するといえる。

## 5. 育児感情と育児サポートの関連

育児感情尺度と育児サポートの各因子の関連を見るために相関分析を行った(表11)。

「配偶者サポート」は「育児不安感」「育児制約感」と負の相関がみられ「育児肯定感」とは正の相関がみられた。「子育て仲間サポート」は「育児不安感」「育児制約感」と負の相関がみられた。「預け先サポート」は「育児制約感」と負の相

表 11 育児感情とサポートの相関

	配偶者サポート	子育て仲間サポート	預け先サポート
育児不安感	-.200**	-.251**	-.171**
育児制約感	-.209**	-.244**	-.259**
育児肯定感	.213**	.061	.150**

Peasonの相関係数 \*\*<.01 \*<.05

関がみられることが明らかになった。配偶者からのサポートがあること、子育て仲間のサポートがあることは、育児における不安感と制約感



を抑制する可能性が示唆された。また配偶者からのサポートは、育児における肯定感情を高めることに寄与していると考えられる。さらに、身近な預け先を有していることは育児の制約感の抑制につながることがうかがえる。

## 結 語

本研究では、少子地域における地域子育て支援サービスの利用状況及び子育ての現状について分析を行った。結果、サービス内容によって、少子地域であることが利用を阻害していることも少数であるが見られた。またいずれのサービスにおいても「利用につながらない」理由の多くは「必要がない」ことである一方、「利用できなかった」ことや「知っていれば利用したい」という回答者も見られる結果となった。今後の課題として、「必要がない」「利用できなかった」といった回答の背景にあることが考えられる少子地域の特徴について、さらに分析を深めたい。子育ての現状では、子育てにおける不安感および制約感の高い人が一定割合いること、肯定感情をもって子育てをしている人が多いものの、肯定感を抱けないまま子育てをしている人がいることも明らかになった。さらに、身近な理解者として配偶者や子育て仲間によるサポートが少ない人の存在も確認でき、公的な支援サービスの重要性がうかがうことができる。これらの結果が少子地域のひとつの様相を示していることを踏まえた支援のあり方を検討することが今後の課題である。

この調査結果から少子地域であることが、地域子育て支援サービス利用の阻害要因となっているとの仮説を立証するには今後もデータ分析が必要であるが、地域特性、特に少子地域であることを加味した地域子育て支援のあり方について検討する基礎的なデータとすることができた。今後の分析が少子社会に突入している日本の地域子育て支援サービスのあり方に重要な示唆を提供することができるものと考えられる。

## 註

1) 「子ども過疎地」とは都市部において一部の地域で子どもが少なくなっている地域を指して

使われている。

参照：公益社団法人 全国私立保育園連盟 保育制度検討会.人口減少社会の保育に向けて提言 新しい転換期に向けた課題への対応 2013 ; 2.

## 付 記

本研究は、平成 26~28 年度科学研究費助成事業（課題番号:26380745）基盤研究(C)（代表：小池由佳）の研究の一部である。

## 謝 辞

本研究の調査にあたっては、調査対象となった各自治体において共同実施をしていただきました。この場を借りて各ご担当者に厚く御礼申し上げます。

## 引用文献

- 1) 公益社団法人 全国私立保育園連盟 保育制度検討会. 人口減少社会の保育に向けて提言 新しい転換期に向けた課題への対応.2013 ; 4.
- 2) 小池由佳、角張慶子、齋藤裕. 地域子育て支援サービスの利用状況及び課題に関する研究—子育て相談の利用に関する調査から— . 人間生活学研究 ; 2016 ; 7 : 11-20.
- 3) 岩間伸之. 支援困難事例への専門的援助. 岩間伸之、原田正樹、編. 地域福祉援助をつかむ. 東京：有斐閣、2012;105-113.
- 4) 角張慶子、小池由佳、齋藤裕. 新潟県における子育てに関するアンケート調査結果報告書. 平成 25 年度新潟県立大学教育研究活動推進事業課題解決型研究プロジェクト. 2014.
- 5) 手島聖子、原口雅浩. 乳幼児健康診査を通じた育児支援：育児ストレス尺度の開発；福岡県立大学看護学部紀要 2003 ; 1 : 15-27.
- 6) 渡辺弥生、石井睦子. 母親の育児不安に影響を及ぼす要因について. 法政大学文学部紀要 2005 ; 51 : 35-46.
- 7) 小池由佳、角張慶子、齋藤裕. 地域子育て支援拠点事業利用者による「子育て相談」の課題. 日本保育学会第 68 回大会抄録集. 2015; ID1429.

## ABSTRACT

### The current state of child-rearing and the use of regional child care support services in the declining birthrate region

Yuka Koike<sup>1\*</sup>, Keiko Kakubari<sup>1</sup>, Yutaka Saito<sup>1</sup>

<sup>1</sup> Department of Child Studies, Faculty of Human Life Studies, University of Niigata Prefecture

\* Correspondence, koike@unii.ac.jp

This research posed the hypothesis that the status of communities with few children is itself a factor inhibiting the use of local services for the support of child-rearing. The research seeks to validate the hypothesis by elucidating the current state of usage of child-rearing support services in regions with low child populations. This was carried out through a questionnaire presented to parents and guardians, the user demographic for these services. The responses showed that there was a high proportion of respondents raising children in the respective native towns of the mother or father, suggesting one particular feature of regions with low child populations. While these services are used as-needed, reasons given for "will not use them hereafter" included that "the region has a low child population." The most frequent response for "not currently using these services" was, "I have no use for them." However, "I would like to use them, but cannot" represented a not insignificant proportion of responses. At the same time, if we consider the current conditions of child-rearing, there is a not insignificant proportion of people citing uncertainty about child-rearing and high "feelings of constraint." While there are many people engaging in child-rearing with an affirmative attitude, the findings showed that there are, nevertheless, others who are engaging in child-rearing in the absence of these positive and affirmative emotions. The findings also showed that there are people who lack a support structure in the form of people close to them who understand their circumstances or child-rearing partners like spouses or friends. These findings suggest the importance of creating public support services to support these people.

**Keywords:** the declining birthrate region , regional child care support services , user unfriendly